

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年12月1日
(第40期) 至 平成27年11月30日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

(E02095)

目次

	頁
表紙	
第一部	
第1部	企業情報 1
第1部	企業の概況 1
1.	主要な経営指標等の推移 1
2.	沿革 3
3.	事業の内容 4
4.	関係会社の状況 6
5.	従業員の状況 7
第2部	事業の状況 8
1.	業績等の概要 8
2.	生産、受注及び販売の状況 9
3.	対処すべき課題 9
4.	事業等のリスク 9
5.	経営上の重要な契約等 11
6.	研究開発活動 11
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 12
第3部	設備の状況 13
1.	設備投資等の概要 13
2.	主要な設備の状況 13
3.	設備の新設、除却等の計画 13
第4部	提出会社の状況 14
1.	株式等の状況 14
(1)	株式の総数等 14
(2)	新株予約権等の状況 14
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 14
(4)	ライツプランの内容 14
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 14
(6)	所有者別状況 14
(7)	大株主の状況 15
(8)	議決権の状況 15
(9)	ストックオプション制度の内容 16
2.	自己株式の取得等の状況 16
3.	配当政策 17
4.	株価の推移 17
5.	役員の状況 18
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等 20
第5部	経理の状況 24
1.	連結財務諸表等 25
(1)	連結財務諸表 25
(2)	その他 51
2.	財務諸表等 52
(1)	財務諸表 52
(2)	主な資産及び負債の内容 63
(3)	その他 63
第6部	提出会社の株式事務の概要 64
第7部	提出会社の参考情報 65
1.	提出会社の親会社等の情報 65
2.	その他の参考情報 65
第二部	提出会社の保証会社等の情報 66
	[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月25日
【事業年度】	第40期（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高	(千円)	8,934,073	8,365,157	7,718,077	7,747,701	8,129,732
経常利益	(千円)	406,473	462,549	471,598	485,082	530,800
当期純利益	(千円)	372,136	427,755	351,139	280,918	511,902
包括利益	(千円)	77,465	338,106	1,237,973	561,749	508,559
純資産額	(千円)	3,764,481	4,089,431	5,294,515	5,823,374	6,086,643
総資産額	(千円)	12,654,506	11,988,882	12,940,421	12,992,851	13,390,676
1株当たり純資産額	(円)	572.28	621.68	804.88	885.28	985.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	56.57	65.03	53.38	42.71	79.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.7	34.1	40.9	44.8	45.5
自己資本利益率	(%)	10.0	10.9	7.5	5.1	8.6
株価収益率	(倍)	4.2	5.4	10.3	12.0	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,068,499	75,000	1,450,686	199,795	1,023,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	337,493	△116,707	△180,069	△170,890	△152,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△767,225	△88,254	△468,843	△471,383	△383,534
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,018,465	1,899,622	3,017,306	2,748,171	3,277,796
従業員数	(人)	199	184	206	219	232
(外、平均臨時雇用者数)		(12)	(12)	(18)	(20)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	3,250,913	3,073,111	3,102,987	2,833,629	2,989,875
経常利益 (千円)	48,343	25,998	117,700	98,371	53,001
当期純利益 (千円)	107,290	281,022	18,814	57,420	33,786
資本金 (千円)	942,415	942,415	942,415	942,415	942,415
発行済株式総数 (株)	6,578,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000
純資産額 (千円)	1,192,576	1,460,476	1,447,326	1,472,610	1,260,881
総資産額 (千円)	8,710,451	8,377,149	7,688,598	7,356,965	7,215,728
1株当たり純資産額 (円)	181.30	222.02	220.03	223.87	204.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.31	42.72	2.86	8.73	5.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.7	17.4	18.8	20.0	17.5
自己資本利益率 (%)	9.4	21.2	1.3	3.9	2.5
株価収益率 (倍)	14.7	8.3	192.3	58.9	123.6
配当性向 (%)	12.3	11.7	174.8	57.3	95.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	90 (4)	77 (8)	84 (8)	91 (8)	100 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc.（現連結子会社）を設立。
昭和60年 2月	埼玉県蕨市に本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ（TS-1000シリーズ）を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B. V.（現連結子会社）の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州（シドニー市郊外）にOption Sensors Pty. Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト（北海道芦別市）及びオプトジャパン(株)（埼玉県蕨市）の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル（PHL-1600）を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ（NFT-7175）を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得（JQA-2108）。
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ（OPL-6735）を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)（現(株)五洋電子）で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd.の株式をOpticon Sensors Europe B. V.へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール（VLM-4100）を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ（OPL-9736）を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。
平成19年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転。川口事業所を閉鎖。旧本社を蕨事業所に変更。物流センターを蕨事業所に移転。
平成19年 9月	スマートフォンハンディターミナルH-16、H-19を開発し、製造・販売を開始。
平成20年 5月	(株)タカハタ電子で外注生産を開始。
平成20年 9月	(株)五洋電子への外注生産委託を終了。
平成21年 6月	芦別工場を新設分割し、北海道芦別市に北海道電子工業(株)を設立。
平成21年 9月	外注生産委託先を海外(中国・台湾)へ移管。
平成21年12月	国内向けスマートフォンハンディターミナルH-21を発表。平成22年2月から販売開始。
平成22年 3月	電池寿命7年を実現したエコロジカル電子棚札システムMD-EDLを発表。平成22年5月から販売開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成24年 6月	Opticon, Inc.の株式をOpticon Sensors Europe B. V.へ売却する。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ) があり、Opticon Sensors Europe B.V. は、Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、歐光科技有限公司(台湾)、欧光国際貿易(上海) 有限公司(中国)、Opticon Malaysia Sdn.Bhd. (マレーシア)、Opticon Denmark ApS (デンマーク)、Opticon Sensors Philippines Inc. (フィリピン)、Opticon Latin America (ブラジル)、Opticon Vietnam LLC. (ベトナム)、Opticon Korea Ltd. (韓国) の15社を子会社としております。当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

(国内子会社) 日 本・・・北海道電子工業株式会社

(海外子会社) 米 国・・・Opticon, Inc.

欧州・アジア他・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、
Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、欧光国際貿易(上海) 有限
公司、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、Opticon Denmark ApS、Opticon Sensors
Philippines Inc.、Opticon Latin America、Opticon Vietnam LLC.、Opticon
Korea Ltd.

グループ内各社の事業の内容と致しましては、以下のとおりです。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行い、Opticon Sensors Europe B.V. は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、Opticon Sensors Europe B.V. が中心となり、当社グループ内の倉庫・物流業務を担当する欧光科技有限公司を除く、子会社14社が各地域を担当して販売しております。

製品別区分としましては、「スキャナ製品」、「ターミナル製品」、「モジュールその他製品」、「ESL(電子棚札)」となっております。

(スキャナ製品)

- ・ ハンディスキャナ……………手に持って、またはスタンドに置いて、バーコード(1次元、2次元)を読み取る装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での入出庫管理、医療現場での検体管理等に使用されています。バーコードリーダは読取方式によりレーザ方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれます。
- ・ フィクスマウント……………工場等に据え置いてバーコード等を読み取る装置です。工場での自動仕分等に使用されています。

(ターミナル製品)

- ・ データコレクタ……………バーコードのデータを読み取って蓄積し、PC・スマートフォン・タブレット等に送って処理を行う為の携帯用端末です。「モバイルプラスワン」と称して、タブレット等と連動して、簡易レジスター、宅配便、郵便の集荷作業、資産管理等様々な用途で使用されています。
- ・ ハンディターミナル……………バーコードの読取データを読み込んで、内蔵されたソフトウェアで業務を管理できる業務携帯用端末です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での入出庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されています。

(モジュールその他製品)

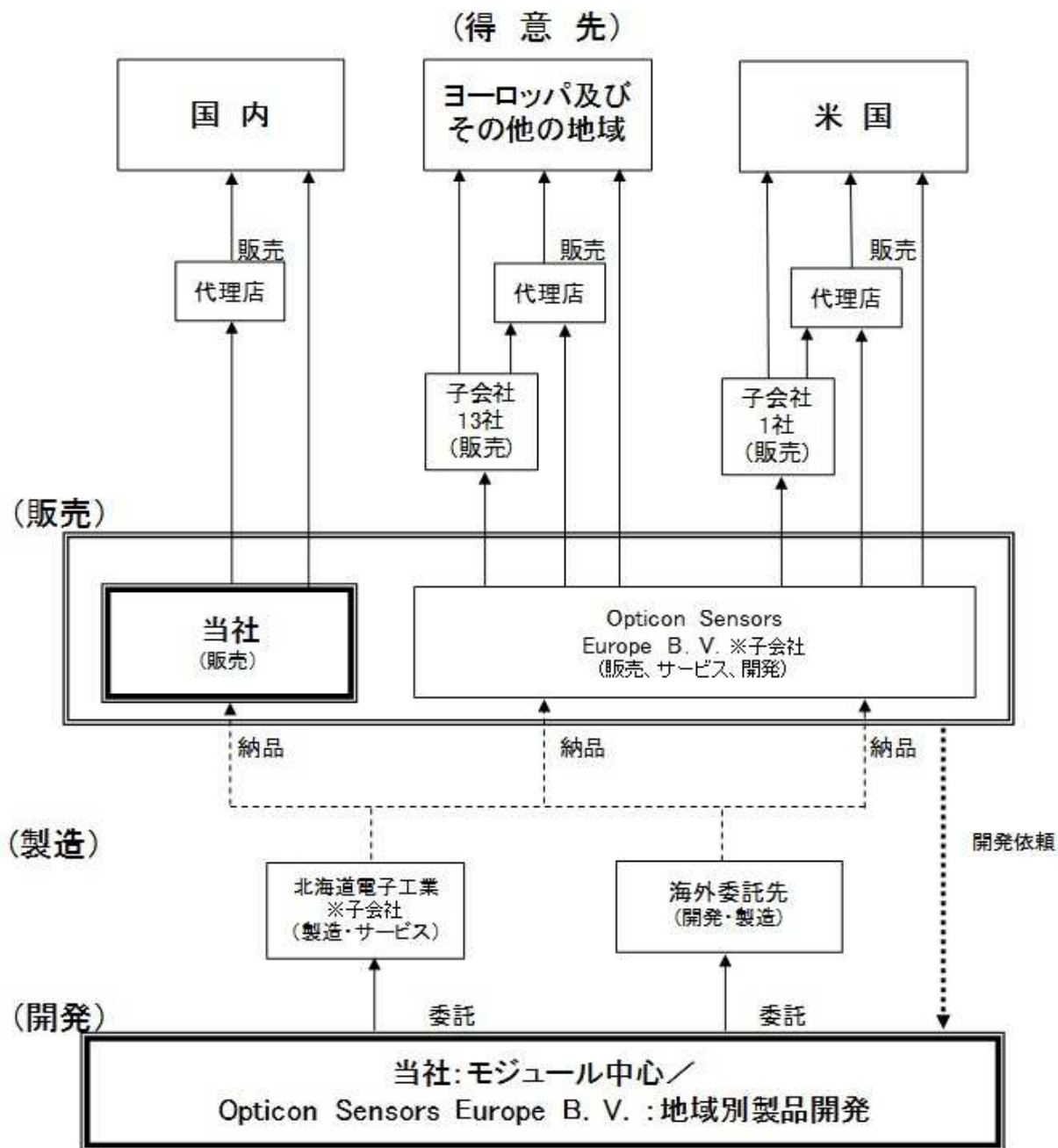
- ・ モジュール……………バーコード等を読み取る為のエンジン部分で、バーコード等を読み取る為の心臓部となる部品です。スキャナ製品、ターミナル製品などバーコードリーダの各種機器へ組み込まれます。
- ・ その他 ………………バーコードリーダ等のサービス及びバーコードリーダの周辺機器、交換用電池、アクセサリ等付属品他。

(ESL)

- ・ ESL(電子棚札) ……スーパーマーケット等の製品陳列棚につける値札を電子表示する為の製品です。従来型の電子棚札と違い、商品名、価格、バーコードなどの情報を自由にレイアウトし表示する機能を搭載し、独自の無線方式で表示内容を簡単に変更することができます。また、独自開発の無線技術とメモリ液晶を採用した超省電力システムにより、業界最長の電池寿命7年を実現しており、データ更新はわずか数分で電子棚札1万台の更新が可能です。その他にも、ベースステーションのアンテナから、複数のESL端末に対して、半径25mの範囲で相互書き換えが出来る技術を応用し、多種多様な業界での利用が増えてきております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成28年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業株式会社 (注) 2	北海道芦別市	千円 50,000	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製造・ 修理している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注) 1. 2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	日本以外の海外エリアにお ける当社グループ製品の販 売を統轄している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon, Inc. (注) 2	米国 ワシントン州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	米国において当社グループ 製品を販売している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注) 2	オーストラリア	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当 社グループ製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
その他15社	—	—	—	—	—

(注) 1. Opticon Sensors Europe B.V. 及び Opticon, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon Sensors Europe B.V.	Opticon, Inc.
売上高	3,470,795千円	1,732,676千円
経常利益	217,817	280,413
当期純利益	163,469	190,491
純資産額	5,201,636	885,276
総資産額	5,628,814	1,069,087

- 北海道電子工業株式会社、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc. 及び Opticon Sensors Pty.Ltd. は特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	130 (15)
米国	24 (0)
欧州・アジア他	78 (5)
合計	232 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 日本における使用人数が前連結会計年度と比べて11名増加しておりますが、その主な理由は、当社において開発及び営業の強化のため、人員の補充を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
日本	100 (10)	44.5	6.3	5,626,637

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高81億29百万円（前年度比4.9%増）、営業利益5億66百万円（前年度比11.3%増）、経常利益5億30百万円（前年度比9.4%増）、当期純利益は5億11百万円（前年度比82.2%増）となりました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では29億90百万円（前年度比5.7%増）、米国では17億9百万円（前年度比5.5%増）、欧州・アジア他では、34億29百万円（前年度比4.0%増）となりました。

売上高は、フィクスマウントが国内中心に堅調に推移したことと、データコレクタ及びターミナルが海外で堅調だったことを受け、前年度比で3億82百万円の増加の81億29百万円となりました。

利益につきましては、売上高は前年度比4.9%増加となったものの、販売費及び一般管理費を前年とほぼ同等に抑えることができました。それに伴い、営業利益は前年度比で57百万円増加の5億66百万円となり、経常利益は前年度比45百万円増加の5億30百万円となりました。また当期純利益は、特別利益と特別損失を計上したことにより、前年度比で2億30百万円増加の5億11百万円となりました。

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して5億50百万円増加し、100億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億29百万円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して1億53百万円減少し、33億16百万円となりました。これは主として、建物及び構築物と工具、器具及び備品の減価償却による減少等により有形固定資産が1億39百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、3億53百万円増加し、36億24百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金1億15百万円増加し、支払補償損失引当金が1億96百万円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、2億18百万円減少し、36億79百万円となりました。主として、長期借入金2億8百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億63百万円増加し、60億86百万円となりました。これは主として、自己株式の取得2億12百万円、利益剰余金の増加4億79百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は32億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億23百万円（前年同期は1億99百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益7億50百万円の他、補償金の受取額4億16百万円に加え、支払補償損失引当金の増減額が1億96百万円計上したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円（前年同期は1億70百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億32百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期は4億71百万円の支出）となりました。自己株式の取得による支出2億12百万円等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日 本	2,990,712	5.7
米 国	1,709,250	5.5
欧 州 ・ ア ジ ア 他	3,429,769	4.0
合 計	8,219,732	4.9

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

①営業販売体制

a. 日本国内

日本国内は、2次元バーコードの市場拡大に伴い、CMOSモジュールを中心に、関連のスキヤナ、ターミナルの販売拡大に注力してまいります。またESL（電子棚札）の新しい用途として、デジタルサイネージと組み合わせた新展開、さらに工程管理及びピッキングに対応した販売推進、そしてMobile+OneなどのNEW分野でバーコードの裾野を広げて、お客様の多様なニーズに対応してまいります。

b. 海外における事業展開

海外においても、CMOSモジュールを中心に関連のスキヤナ、ターミナルの販売拡大に注力してまいります。また、ESL（電子棚札）の新しい用途として、既に実績のあるデジタルサイネージと組み合わせた新展開を推進し、今後はさらなる売上向上を目指して努めてまいります。

②開発戦略

当社グループは、世の中の技術革新に合わせたモジュール開発を今後も積極的に推進してまいります。

③生産体制

第35期に海外生産拠点への移管が完了し、ドルベースの生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて継続的に生産性を向上させ、引き続き製品製造原価の低減、在庫水準の引下げ及び出荷の短縮化を行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

④管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当連結会計年度末現在における判断を基にしており、本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、RFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されておりますが、実際にはRFID（ICタグ）等は未だ実用化に課題を抱えており、現在も1次元バーコードが世界の主流であります。加えて今後は2次元コードが飛躍的に伸びていく見込みであります。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダーの開発をベースに、経営資源を2次元バーコードリーダーの開発に集約し、積極的に技術革新を図ってまいります。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式、CMOS方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、今までCCD方式及びレーザ方式が主流でしたが、近年CMOS方式の案件が増えつつあります。

当社グループは、このような環境のもと、今後はCMOSの市場拡大が見込まれることから、CMOSモジュールの開発を中心に、市場の変化に対応できるよう引き続きモジュールエンジン開発を中核に積極的に推進してまいります。

しかしながら、他社において従来のCCD方式、レーザ方式またはCMOS方式に代わって新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も多く採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなレーザーモジュールの新規市場参入者が出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりましても同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社グループは、子会社である北海道電子工業株式会社の芦別工場にて少量多品種製品中心の生産を行い、大量生産品は海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社グループでは、現在、一般パーツ及び少量多品種の部品や特殊部品の調達に関して、子会社北海道電子工業株式会社を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えを進めておりますが、未だ一部のパーツに関して当社グループからの供給をしております。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストが発生する可能性があります。このような事態の発生を未然に防ぐ対策や発生した場合に速やかに対応できる社内体制を整えておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性が損なわれ、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、シアトル近郊に拠点を置くアメリカ地区と、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、デンマーク等の欧州地域、台湾、中国、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナム等のアジア地域、並びにオーストラリアにも営業拠点を有しております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、多くのメリットがありますが、一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. OEM先の販売動向について

当社は大手OEM先との円滑な継続的取引をしており、その売上高が国内販売高のうち約半分を占めております。今後、業界内の経済状況やOEM先の販売動向や経営状況等並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動リスクについて

当社グループは、以前は海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っていましたが、34期よりドル出荷体制を確立し、海外子会社は基本ドル建てで外注先から直接製品を仕入れる体制に変更いたしました。このため、海外子会社の仕入及び決済による為替の変動リスクが軽減されました。当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	5,749,606	5,611,295
総資産額 (千円)	12,992,851	13,390,676
有利子負債依存度 (%)	44.3	41.9
支払利息 (千円)	67,323	52,566

③人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。当社グループは、従来どおり研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発費を行っていく所存です。今後は売上高経常利益率10%以上を目標に、研究開発費は年間10億円を上限の目安として考えており、これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、従来のレーザーモジュール及びCCDモジュールの開発をベースに、今後市場拡大が見込まれるCMOSモジュール及び同エンジン搭載の各種スキャナ、ターミナル製品の開発を中心として推進してまいりました。また、多様な市場のニーズに的確に対応できるように、当社はモジュールエンジンの開発を中心に、海外子会社のOpticon Sensors Europe B.V.は海外市場向けの地域別製品開発に注力し、グループ全体の研究開発効率の向上を図っております。加えてESL（電子棚札）の新しい用途として、デジタルサイネージと組み合わせた新展開、そして工程管理及びピッキングに対応した技術の革新と製品開発にも注力しております。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は日本国内1億68百万円、欧州・アジア他1億56百万円となり、総額で3億24百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して5億50百万円増加し、100億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億29百万円増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して1億53百万円減少し、33億16百万円となりました。これは主として、建物及び構築物と工具、器具及び備品の減価償却による減少等により有形固定資産が1億39百万円減少したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して3億53百万円増加し、36億24百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1億15百万円増加し、支払補償損失引当金が1億96百万円増加したこと等によるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して2億18百万円減少し、36億79百万円となりました。これは主として、長期借入金が2億8百万円減少したことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して2億63百万円増加し、60億86百万円となりました。これは主として、自己株式の取得2億12百万円、利益剰余金の増加4億79百万円等によるものです。

(3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループは前年度比で増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高81億29百万円（前年度比4.9%増）、営業利益5億66百万円（前年度比11.3%増）、経常利益5億30百万円（前年度比9.4%増）、当期純利益は5億11百万円（前年度比82.2%増）となりました。

売上高増の主な要因としては、フィクスマウントが国内を中心に堅調に推移したこととともに、データコレクタ及びターミナルが海外で堅調だったことによるものです。結果として、売上高は前年度比で3億82百万円増加の81億29百万円となりました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では29億90百万円（前年度比5.7%増）となりました。米国では、17億9百万円（前年度比5.5%増）、欧州・アジア他では、34億29百万円（前年度比4.0%増）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品が30億89百万円（前年度比10.9%増）、ターミナル製品は26億6百万円（前年度比5.4%増）、モジュールその他製品は24億33百万円（前年度比2.2%減）となりました。

利益面にかかわる主な要因としては、売上高は前年度比4.9%増であったものの、販売費及び一般管理費を前年とほぼ同等に抑えることができました。それに伴い、営業利益は前年度比で57百万円増加の5億66百万円となりました。経常利益は前年度比45百万円増加の5億30百万円となりました。また当期純利益は、第2四半期連結会計期間において、特別利益と特別損失を計上したことにより、前年度比で2億30百万円増加の5億11百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は32億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億23百万円（前年同期は1億99百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益7億50百万円その他、補償金の受取額4億16百万円に加え、支払補償損失引当金の増減額が1億96百万円計上したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円（前年同期は1億70百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億32百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期は4億71百万円の支出）となりました。自己株式の取得による支出2億12百万円等が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は1億73百万円で、その主な内容は、生産設備用金型であり、セグメントごとの内訳は、日本が84百万円、欧州・アジア他が6百万円となっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年11月30日現在

事業者名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	日本	統轄業務設備	1,484,538	38,004	350,688 (3,477)	220,316	2,093,547	97 (10)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	日本	遊休	92,735	—	153,724 (753)	1,599	248,059	—
研修及び保養所 (北海道芦別市)	日本	研修及び宿泊設備	13,790	49	1,145 (2,187)	211	15,196	—
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	日本	営業業務設備	—	—	—	33	33	3

(2) 国内子会社

平成27年11月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業者名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道電子工業㈱	日本	本社 (北海道芦別市)	製造業務 設備	53,896	51,829	48,620 (48,886)	96,633	250,980	30 (5)

(3) 在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
Opticon Sensors Europe B.V.	欧州・ アジア他	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	28,247	5,365	43,266	76,879	29 (4)
Opticon, Inc.	米国	本社 (米国・ ワシントン州)	販売業務設備	772	7,177	11,649	19,599	24 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月23日 (注)	—	6,578,000	—	942,415	△623,920	219,136

(注) 平成24年2月23日に開催した定時株主総会の決議に基づき、資本準備金623,920千円を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替え、同額を利益剰余金に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	23	18	13	1	3,241	3,303	—
所有株式数 (単元)	—	686	1,990	4,663	1,674	4	56,752	65,769	1,100
所有株式数の 割合(%)	—	1.04	3.03	7.09	2.54	0.01	86.29	100.0	—

(注) 自己株式400,000株は、「個人その他」に4,000単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
F P成長支援投資事業有限責任組 合 無限責任組合員 フレンドリ ー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	974,900	14.82
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	6.08
俵 公子	Arizona, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	64,300	0.98
ポリフォン リミテッド	C/O Moores Rowland, P.O. BOX 257, Port Vila, Vanuatu	60,000	0.91
檜崎 正博	奈良県生駒市	57,700	0.88
計	—	3,635,600	55.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,176,900	61,769	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,769	—

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オプトエレクト ロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12 -17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成27年8月27日) での決議状況 (取得期間平成27年8月28日～平成27年8月28日)	400,000	260,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	212,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株数	400,000	—	400,000	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としております。当社グループの当事業年度の配当金につきましては、平成27年12月24日に発表しました「平成27年11月期決算短信」のとおり、1株当たり5円（配当額総額30,890,000円）とし、平成28年2月25日開催の取締役会にて決議されました。

次期平成28年11月期では、連結での業績向上はもとより、利益確保を継続できる見込みとなっており、今後も継続的に配当できるように努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高（円）	440	651	1,220	640	865
最低（円）	176	239	417	401	443

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	865	693	620	638	658	675
最低（円）	657	558	443	500	565	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 6名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年 5月11日	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立 (注1) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役に就任 昭和60年 3月 株式会社俵興産設立 同社代表取締役に就任 (現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役を退任 平成19年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長に就任 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社代表取締役社長に 就任 (現任) 平成25年 6月 Opticon, Inc. 取締役会長を退任	(注) 5	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年 3月21日	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任 (現任)	(注) 5	165.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年 3月20日	昭和58年 9月 TELECOMET INC. 入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc. 入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任 (現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 5	120.0
取締役 (監査等委員)		田中 洋一	昭和12年 3月7日	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマードテック 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社社外監査役に就任 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社社外監査役に就任 (現任) 平成28年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 6	10.0
取締役 (監査等委員)		大徳 宏教	昭和20年 5月9日	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパニー入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就任 (現任) 平成15年 2月 当社社外監査役に就任 平成18年12月 麻布税理士法人代表社員 (現任) 平成28年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 6	-
取締役 (監査等委員)		穴田 信次	昭和22年 4月27日	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和54年 8月 同所上場部上場審査役に就任 平成 5年 6月 水戸証券株式会社取締役総合企画室長に就任 平成 9年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社常勤監査役に就任 平成16年 8月 小津産業株式会社社外監査役に就任 平成17年 2月 当社社外監査役に就任 平成19年 6月 水戸証券株式会社常勤監査役を退任 平成20年 8月 小津産業株式会社常勤監査役に就任 平成26年 1月 竹本容器株式会社社外取締役に就任 (現任) 平成26年 8月 小津産業株式会社社外取締役に就任 (現任) 平成28年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 6	3.5
計						1,478.6

- (注) 1. 俵政美はコロンビア貿易株式会社が在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。
2. 平成28年2月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
3. 田中洋一、大徳宏教及び穴田信次は、社外取締役であり、かつ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出しております。
4. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
- 委員長 田中洋一、委員 大徳宏教、委員 穴田信次
- なお、当社は、監査等委員の全員が社外取締役であり、かつ、独立役員として届け出し、社外取締役としての独立性を重視していること、取締役との活発な意見交換、内部監査部門を中心とした補助部門との連携ができていないこと及び必要に応じて監査等委員が取締役会以外の重要な会議に出席できる体制ができていないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査等委員の機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として取締役（監査等委員であるものを除く。以下同じ）3名及び監査等委員である取締役3名の全員が出席しております。

② 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

平成28年2月25日付定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社の取締役会は、取締役3名及び監査等委員である取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規程に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名から構成されております。当社は、監査等委員全員を社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。

監査等委員は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査等委員は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

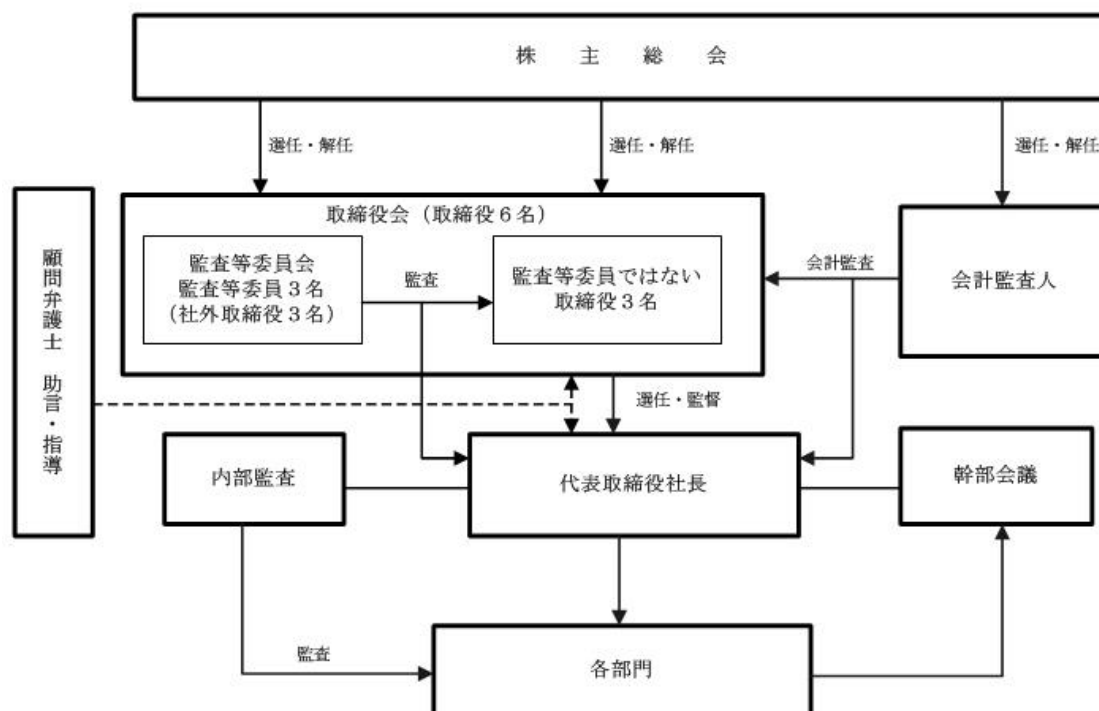
以上のとおり、監査等委員会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えます。

なお、取締役会においては、業務執行取締役が少人数であります。このような企業統治の体制を採用することにより、より迅速な意思決定を行うことができると考えております。各取締役は世界各地での業界事情及び社内事情に精通しており、グループ全社に関わる経営案件について簡素かつスピーディに対応できます。また、各取締役は業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実を図っております。さらに、監査等委員会設置会社へ移行することにより、取締役会の監督機能が強化された、現状の体制が適切であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

平成28年2月25日現在

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

① 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社は、内部監査グループ（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは、監査等委員と連携して、各部署の内部監査を実施しており、その結果を内部監査報告書として取りまとめ、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査等委員会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、本決算期においては、会計監査人から監査等委員会に対し監査業務全般についての報告がなされております。

また、内部監査グループ及び監査等委員の連携につきましては、監査等委員会は内部監査グループからの監査報告書等を開覧し、会社の業務執行において適正の確保に努めております。内部監査において会社が著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合などは、監査等委員等関係各者を集め検討会を開催し、報告及び今後の対処を検討することが出来る体制となっております。

監査等委員は、内部監査グループから期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受けるなど内部統制が適正となるべく内部監査グループはもちろん、内容によっては会計監査人も含めて連携を図っております。

② 会計監査の状況

当社は、会計監査人として三優監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社は、財務報告において客観性を担保し、当社及び会計監査人の相互に業務の適正を維持するため、関与していただく監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：小林 昌敏

業務執行社員：橋爪 剛

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

③ 法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の責任免除

ア. 取締役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議により、免除することができる旨定款に定めております。

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の取締役（業務執行取締役を除く。）は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外取締役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(社外取締役及び監査等委員との関係)

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役3名の略歴等につきましては「役員の状況」に記載のとおりですが、監査等委員3名全員が社外取締役となっており、それぞれの専門的見地から監査等を実施しており、専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えております。

また、社外取締役である3名全員を、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。当社は、社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考とし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとするを選任基準のひとつと考えております。

(コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の実施状況)

平成27年11月期は、12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また四半期決算情報開示を継続実施し、平成27年6月及び12月に、機関投資家、アナリストを対象とした決算発表会を開催いたしました。株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しては、上記決算発表会の実施後速やかにホームページ上において同等の情報を開示しております。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	146,028	146,028	—	—	—	3
監査等委員である取締役	12,000	12,000	—	—	—	3

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第40回定時株主総会において年額200百万円以内と決議させていただいております。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第40回定時株主総会において年額40百万円以内と決議させていただいております。
3. 当社取締役のうち1名は海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受取っている役員報酬は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役 (監査等委員を除く) の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 貸借対照表計上額 10,412千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	15,000	—	16,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	16,500	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して監査報酬29,859千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して監査報酬31,671千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,171	3,287,796
受取手形及び売掛金	2,034,407	2,014,908
商品及び製品	2,782,911	2,859,064
仕掛品	88,032	26,660
原材料及び貯蔵品	1,204,822	1,139,191
繰延税金資産	101,412	87,388
その他	640,750	734,441
貸倒引当金	△87,390	△75,476
流動資産合計	9,523,119	10,073,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,131,324	3,138,289
減価償却累計額	△1,381,715	△1,456,683
建物及び構築物 (純額)	※1 1,749,609	※1 1,681,605
機械装置及び運搬具	309,369	317,192
減価償却累計額	△196,510	△212,692
機械装置及び運搬具 (純額)	112,858	104,499
工具、器具及び備品	2,018,250	1,972,121
減価償却累計額	△1,680,582	△1,699,224
工具、器具及び備品 (純額)	337,667	272,897
土地	※1 554,178	※1 554,178
リース資産	89,809	83,672
減価償却累計額	△43,513	△49,703
リース資産 (純額)	46,296	33,969
建設仮勘定	60,995	74,469
有形固定資産合計	2,861,606	2,721,619
無形固定資産		
リース資産	15,304	-
その他	289,709	296,224
無形固定資産合計	305,014	296,224
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	4,412
繰延税金資産	155,408	151,378
その他	143,064	143,064
投資その他の資産合計	303,111	298,856
固定資産合計	3,469,731	3,316,700
資産合計	12,992,851	13,390,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,634	936,532
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 1,836,921	※1,※3 1,952,360
リース債務	44,785	11,817
未払法人税等	27,896	98,170
支払補償損失引当金	—	196,943
その他	444,822	428,624
流動負債合計	3,271,059	3,624,447
固定負債		
長期借入金	※1,※3 3,845,240	※1,※3 3,636,275
リース債務	22,660	10,842
繰延税金負債	30,517	32,466
固定負債合計	3,898,417	3,679,584
負債合計	7,169,476	7,304,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,787,665	5,266,677
自己株式	—	△212,400
株主資本合計	5,949,217	6,215,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	880
為替換算調整勘定	△126,948	△130,065
その他の包括利益累計額合計	△125,842	△129,185
純資産合計	5,823,374	6,086,643
負債純資産合計	12,992,851	13,390,676

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	7,747,701	8,129,732
売上原価	※1 4,738,768	※1 5,072,288
売上総利益	3,008,933	3,057,443
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,500,239	※2, ※3 2,491,351
営業利益	508,694	566,092
営業外収益		
受取利息	11,560	9,139
受取配当金	137	178
為替差益	52,145	8,361
その他	2,388	3,235
営業外収益合計	66,232	20,913
営業外費用		
支払利息	67,323	52,566
支払手数料	20,152	-
固定資産除却損	※4 2,133	※4 3,454
その他	235	184
営業外費用合計	89,844	56,205
経常利益	485,082	530,800
特別利益		
受取補償金	-	416,663
特別利益合計	-	416,663
特別損失		
損害賠償金	45,073	-
支払補償損失引当金繰入額	-	196,943
特別損失合計	45,073	196,943
税金等調整前当期純利益	440,008	750,519
法人税、住民税及び事業税	60,594	209,006
法人税等調整額	98,495	29,610
法人税等合計	159,090	238,617
少数株主損益調整前当期純利益	280,918	511,902
当期純利益	280,918	511,902

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,918	511,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	△226
為替換算調整勘定	280,076	△3,116
その他の包括利益合計	※ 280,830	※ △3,342
包括利益	561,749	508,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,749	508,559
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年12月 1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,539,637	5,701,188
当期変動額				
剰余金の配当			△32,890	△32,890
当期純利益			280,918	280,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	248,028	248,028
当期末残高	942,415	219,136	4,787,665	5,949,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△407,025	△406,673	5,294,515
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
当期純利益				280,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	280,076	280,830	280,830
当期変動額合計	753	280,076	280,830	528,859
当期末残高	1,106	△126,948	△125,842	5,823,374

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,787,665	—	5,949,217
当期変動額					
剰余金の配当			△32,890		△32,890
当期純利益			511,902		511,902
自己株式の取得				△212,400	△212,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	479,012	△212,400	266,612
当期末残高	942,415	219,136	5,266,677	△212,400	6,215,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,106	△126,948	△125,842	5,823,374
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
当期純利益				511,902
自己株式の取得				△212,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△3,116	△3,342	△3,342
当期変動額合計	△226	△3,116	△3,342	263,269
当期末残高	880	△130,065	△129,185	6,086,643

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,008	750,519
減価償却費	385,599	295,714
受取補償金	—	△416,663
支払補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	196,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,785	△9,703
受取利息及び受取配当金	△11,698	△9,317
支払利息	67,323	52,566
為替差損益 (△は益)	△14,780	12,680
固定資産除売却損益 (△は益)	2,133	3,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,311	△4,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,823	△3,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,610	38,989
その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,288	△50,740
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,038	△45,407
小計	316,804	811,942
利息及び配当金の受取額	11,698	9,317
利息の支払額	△67,327	△54,338
補償金の受取額	—	416,663
法人税等の支払額	△61,379	△159,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,795	1,023,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△154,522	△132,834
無形固定資産の取得による支出	△16,368	△19,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,890	△152,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,950,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,339,414	△2,443,526
リース債務の返済による支出	△49,281	△44,824
配当金の支払額	△32,687	△32,783
自己株式の取得による支出	—	△212,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,383	△383,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,343	41,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△269,134	529,624
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,306	2,748,171
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,748,171	※ 3,277,796

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

Opticon Sensors Europe B.V.

Opticon Inc.

北海道電子工業株式会社

(2) 当連結会計年度において、Opticon Vietnam LLC. 及び Opticon Korea Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon S.R.L.、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、OpticonSensors Philippines Inc.、Opticon Vitnam LLC. 及び Opticon Korea Ltd. の決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。また連結子会社のうち、欧光国際貿易（上海）有限公司、Opticon Denmark ApS、Opticon Latin Americaの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

・製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法を、また海外子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、製品組込用のソフトウェアについては、見込販売可能期間に基づく定額法（3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（3年～5年）を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 支払補償損失引当金
将来の補償金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた21,070千円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた1,368千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当社の欧州連結子会社の顧客から、受注に関する契約変更に伴う補償金416,663千円を受け取り、同額を受取補償金として特別利益に計上しております。また、当該受注案件に係る仕入先に対する補償金の支払いの可能性が高いことから、現在見込まれる支払見込額196,943千円を支払補償損失引当金として計上し、支払補償損失引当金繰入額196,943千円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物及び構築物	1,658,000千円	1,593,691千円
土地	554,178	554,178
合計	2,212,178	2,147,869

上記の物件は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の担保に供しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	857,142千円	1,003,832千円
長期借入金	2,160,178	1,783,414
合計	3,017,320	2,787,246

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社において運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	215,081千円	214,239千円
借入実行残高	—	—
差引額	215,081	214,239

※3 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年11月30日）

当連結会計年度末における長期借入金のうち160,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0 として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

なお、当連結会計年度末において、(3)の棚卸資産の基準値を上回り、財務制限条項に抵触しておりますが、金利の引き上げの影響は軽微であります。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

当連結会計年度末における長期借入金のうち40,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0 として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	70,845千円	272,798千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
従業員給与	699,156千円	742,752千円
研究開発費	360,999	324,668
貸倒引当金繰入額	17,390	1,810

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	360,999千円	324,668千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
機械装置及び運搬具	210千円	1,010千円
工具、器具備品	786	1,813
リース資産	1,043	629
その他	92	—
	2,133	3,454

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	753千円	△226千円
その他有価証券評価差額金	753	△226
為替換算調整勘定：		
当期発生額	280,076	△3,116
為替換算調整勘定	280,076	△3,116
その他の包括利益合計	280,830	△3,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 取締役会	普通株式	32,890	5	平成25年11月30日	平成26年2月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 取締役会	普通株式	32,890	利益剰余金	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式(注)	—	400,000	—	400,000
合計	—	400,000	—	400,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、平成27年8月27日開催の取締役会決議により、当社の主要株主であるFP成長支援投資有限責任組合(無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社)から自己株式を取得したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 取締役会	普通株式	32,890	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	30,890	利益剰余金	5	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	2,758,171千円	3,287,796千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	2,748,171	3,277,796

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

総合基幹システムのサーバー及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

総合基幹システム(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

カラー複合機、サーバー及びセキュリティシステム(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	126,570	129,687
1年超	284,314	200,322
合計	410,885	330,009

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、借入期間は概ね5年であります。これらのうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、主な長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクに晒されておりますが財務グループが残高管理を行い、定期的に管理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し支払利息の固定化を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,758,171	2,758,171	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,034,407 △87,390		
	1,947,017	1,947,017	—
(3) 投資有価証券	3,637	3,637	—
資産計	4,708,827	4,708,827	—
(1) 支払手形及び買掛金	916,634	916,634	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	5,682,161	5,678,845	△3,315
(3) リース債務（1年内支払予定のものを含む）	67,445	67,159	△285
負債計	6,666,240	6,662,639	△3,601

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,287,796	3,287,796	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,014,908 △75,476		
	1,939,431	1,939,431	—
(3) 投資有価証券	3,411	3,411	—
資産計	5,230,640	5,230,640	—
(1) 支払手形及び買掛金	936,532	936,532	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	5,588,635	5,582,323	△6,311
(3) リース債務（1年内支払予定のものを含む）	22,660	21,427	△1,233
負債計	6,547,827	6,540,283	△7,544

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には1年内支払予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
非上場株式	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,758,171	—
受取手形及び売掛金	2,034,407	—
合計	4,792,579	—

当連結会計年度 (平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,287,796	—
受取手形及び売掛金	2,014,908	—
合計	5,302,705	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,836,921	1,517,332	1,329,702	566,394	177,942	253,870
リース債務	44,785	11,817	4,283	4,388	2,170	—
合計	1,881,706	1,529,149	1,333,985	570,782	180,112	253,870

当連結会計年度 (平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,952,360	1,766,400	1,059,966	497,053	121,746	191,110
リース債務	11,817	4,283	4,388	2,170	—	—
合計	1,964,177	1,770,683	1,064,354	499,223	121,746	191,110

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,637	2,531	1,106
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,637	2,531	1,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,637	2,531	1,106

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,411	2,531	880
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,411	2,531	880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,411	2,531	880

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成26年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	460,000	280,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	280,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社の一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
確定拠出年金掛金 (千円)	83,338	62,201

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	203,190千円	201,483千円
繰越欠損金	327,192	285,168
未実現利益	14,348	19,704
減価償却超過額	21,792	20,387
研究開発費	71,020	42,904
その他	44,325	41,864
計	681,869	611,512
評価性引当額	△398,476	△357,210
繰延税金資産合計	283,393	254,301
繰延税金負債		
子会社株式売却損連結消去	△30,517	△30,517
在外子会社の減価償却費	△20,924	△15,534
その他	△5,647	△8,743
繰延税金負債合計	△57,089	△54,795
繰延税金資産の純額	226,303	199,506

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
流動資産-繰延税金資産	101,412千円	87,388千円
固定資産-繰延税金資産	155,408	151,378
流動負債-その他	—	△6,794
固定負債-繰延税金負債	△30,517	△32,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	—	35.4
(調整)		
住民税均等割	—	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2
評価性引当額	—	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0
海外子会社の税率差異	—	△4.2
その他	—	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	31.8

(注) 前連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,369千円減少し、法人税等調整額が7,369千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,829,305	1,619,705	3,298,691	7,747,701	-	7,747,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,026	24,685	170,085	740,796	(740,796)	-
計	3,375,331	1,644,390	3,468,776	8,488,498	(740,796)	7,747,701
セグメント利益	133,004	155,169	213,664	501,838	6,855	508,694
セグメント資産	8,091,474	1,047,010	4,533,418	13,671,904	(679,053)	12,992,851
その他の項目						
減価償却費	326,182	27,351	32,065	385,599	-	385,599
支払利息	65,832	12,887	3,738	82,459	(15,136)	67,323
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	45,073	45,073	-	45,073
税金費用	41,674	51,506	63,369	156,549	2,540	159,090
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,689	15,056	36,618	196,363	-	196,363

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,990,712	1,709,250	3,429,769	8,129,732	—	8,129,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	507,968	23,426	226,108	757,502	(757,502)	—
計	3,498,680	1,732,676	3,655,877	8,887,234	(757,502)	8,129,732
セグメント利益	107,694	262,108	197,152	566,955	(863)	566,092
セグメント資産	7,915,834	1,064,015	4,779,250	13,759,100	(368,424)	13,390,676
その他の項目						
減価償却費	235,429	25,567	34,716	295,714	—	295,714
支払利息	50,799	2,673	770	54,244	(1,677)	52,566
特別利益	—	—	416,663	416,663	—	416,663
特別損失	—	—	196,943	196,943	—	196,943
税金費用	23,618	89,922	118,596	232,136	6,481	238,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	136,021	2,490	34,945	173,457	—	173,457

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	2,787,021	2,472,550	2,488,130	7,747,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
2,829,305	1,619,705	2,339,093	491,040	468,557	7,747,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州・アジア他	合計
2,733,074	30,105	98,425	2,861,606

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	3,089,680	2,606,272	2,433,779	8,129,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
2,990,712	1,709,250	2,496,281	587,518	345,969	8,129,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州・アジア他	合計
2,606,430	20,730	94,458	2,721,619

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	F P 成長支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区	18	投資事業組合の運営管理業務	(被所有) 直接 15.8%	—	自己株式取得	212,400	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件等の決定方針等

平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成27年8月27日の株価終値531円で取引をおこなっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	
1株当たり純資産額	885.28円	1株当たり純資産額	985.21円
1株当たり当期純利益金額	42.71円	1株当たり当期純利益金額	79.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,918	511,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,918	511,902
期中平均株式数(千株)	6,578	6,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,836,921	1,952,360	0.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	44,785	11,817	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,845,240	3,636,275	0.69	平成28年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,660	10,842	—	平成28年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	5,749,606	5,611,295	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,766,400	1,059,966	497,053	121,746
リース債務	4,283	4,388	2,170	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,787,503	3,846,384	6,037,041	8,129,732
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	156,878	448,047	683,903	750,519
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	94,327	305,966	477,549	511,902
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	14.34	46.51	72.66	79.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.34	32.17	26.15	5.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,324	356,707
受取手形	81,013	185,312
売掛金	1,122,041	1,010,009
商品及び製品	1,234,494	1,354,206
原材料及び貯蔵品	584,348	374,791
前払費用	15,223	13,065
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	114,750	—
未収入金	※2 538,140	※2 684,340
繰延税金資産	99,987	85,754
その他	5,030	2,206
貸倒引当金	△4,300	△4,600
流動資産合計	4,170,056	4,061,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,600,126	※1 1,540,644
構築物	57,025	50,419
機械及び装置	30,590	38,004
車両運搬具	49	49
工具、器具及び備品	115,370	134,025
土地	※1 505,558	※1 505,558
リース資産（純額）	18,483	13,666
建設仮勘定	60,995	74,469
有形固定資産合計	2,388,201	2,356,836
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040
ソフトウェア	12,204	16,108
ソフトウェア仮勘定	1,215	11,859
リース資産	15,304	—
無形固定資産合計	262,764	262,008
投資その他の資産		
投資有価証券	10,637	10,412
関係会社株式	372,363	372,363
出資金	60	60
敷金及び保証金	143,004	143,004
繰延税金資産	9,876	9,248
投資その他の資産合計	535,943	535,090
固定資産合計	3,186,909	3,153,935
資産合計	7,356,965	7,215,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,520	213,990
買掛金	※2 544,314	※2 595,544
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 1,601,917	※1,※3 1,725,856
リース債務	21,601	4,182
未払金	73,112	※2 87,060
未払費用	81,235	94,983
未払法人税等	655	6,480
未払消費税等	17,515	—
預り金	12,044	7,956
流動負債合計	2,508,918	2,736,053
固定負債		
長期借入金	※1,※3 3,360,412	※1,※3 3,207,951
リース債務	15,024	10,842
固定負債合計	3,375,436	3,218,793
負債合計	5,884,354	5,954,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金		
資本準備金	219,136	219,136
資本剰余金合計	219,136	219,136
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金	30,779	—
繰越利益剰余金	262,705	294,382
利益剰余金合計	309,953	310,849
自己株式	—	△212,400
株主資本合計	1,471,504	1,260,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,106	880
評価・換算差額等合計	1,106	880
純資産合計	1,472,610	1,260,881
負債純資産合計	7,356,965	7,215,728

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	※1 2,833,629	2,989,875
売上原価		
製品期首たな卸高	1,089,593	1,234,494
当期製品製造原価	2,075,780	2,237,980
合計	3,165,374	3,472,475
他勘定振替高	※2 19,390	※2 16,764
製品期末たな卸高	1,234,494	1,354,206
売上原価	※1 1,911,488	※1 2,101,504
売上総利益	922,140	888,371
販売費及び一般管理費	※3 798,978	※3 815,636
営業利益	123,161	72,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,931	※1 1,035
受取賃貸料	※1 7,145	※1 6,750
為替差益	44,787	19,769
その他	255	1,520
営業外収益合計	56,120	29,076
営業外費用		
支払利息	60,151	45,235
支払手数料	20,152	—
固定資産除却損	※4 371	※4 3,389
その他	235	184
営業外費用合計	80,910	48,810
経常利益	98,371	53,001
税引前当期純利益	98,371	53,001
法人税、住民税及び事業税	3,826	4,352
法人税等調整額	37,124	14,861
法人税等合計	40,951	19,214
当期純利益	57,420	33,786

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	209,308	10.1	191,364	8.5
II 労務費		367,380	17.7	426,375	19.0
III 経費		298,681	14.4	204,666	9.1
IV 製品仕入高		1,411,233	67.9	1,641,066	73.3
V 有償支給材料価額差額		△209,053	△10.1	△222,988	△9.9
当期総製造費用		2,077,550	100.0	2,240,484	100.0
合計		2,077,550		2,240,484	
他勘定振替高	※2	1,769		2,503	
当期製品製造原価		2,075,780		2,237,980	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	31,220	41,807
減価償却費	137,358	66,876

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	△25	363
その他	1,795	2,140
合計	1,769	2,503

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年12月 1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	942,415	219,136	219,136	16,467	30,779	238,175	285,422	1,446,974
当期変動額								
剰余金の配当						△32,890	△32,890	△32,890
当期純利益						57,420	57,420	57,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24,530	24,530	24,530
当期末残高	942,415	219,136	219,136	16,467	30,779	262,705	309,953	1,471,504

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	352	352	1,447,326
当期変動額			
剰余金の配当			△32,890
当期純利益			57,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	753	753	753
当期変動額合計	753	753	25,284
当期末残高	1,106	1,106	1,472,610

当事業年度（自平成26年12月 1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	942,415	219,136	219,136	16,467	30,779	262,705	309,953	—	1,471,504
当期変動額									
別途積立金の取崩					△30,779	30,779	—		—
剰余金の配当						△32,890	△32,890		△32,890
当期純利益						33,786	33,786		33,786
自己株式の取得								△212,400	△212,400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△30,779	31,676	896	△212,400	△211,503
当期末残高	942,415	219,136	219,136	16,467	—	294,382	310,849	△212,400	1,260,001

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,106	1,106	1,472,610
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△32,890
当期純利益			33,786
自己株式の取得			△212,400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△226	△226	△226
当期変動額合計	△226	△226	△211,729
当期末残高	880	880	1,260,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	3～10年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、製品組込用のソフトウェアについては、見込販売可能期間に基づく定額法（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた15,670千円は、「支払手形」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
建物	1,600,126千円	1,540,644千円
土地	505,558	505,558
合計	2,105,684	2,046,202

上記の他に、前事業年度は連結子会社の建物57,873千円及び土地48,620千円の担保提供を受け、当事業年度は連結子会社の建物53,047千円及び土地48,620千円の担保提供を受け、担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	857,142千円	1,003,832千円
長期借入金	2,160,178	1,783,414
合計	3,017,320	2,787,246

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	102,048千円	136,220千円
短期金銭債務	209,635	215,998

※3 財務制限条項

前事業年度（平成26年11月30日）

当事業年度末における長期借入金のうち160,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、商業ペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

なお、当事業年度末において、(3)の棚卸資産の基準値を上回り、財務制限条項に抵触しておりますが、金利の引き上げの影響は軽微であります。

当事業年度（平成27年11月30日）

当事業年度末における長期借入金のうち40,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、商業ペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

4 偶発債務

次の関係会社等について、銀行借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
北海道電子工業㈱		
借入債務	400,000千円	400,000千円
リース債務	30,394	7,635
仕入債務	676	4,360

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	5,550千円	—千円
仕入高	890,475	910,898
材料有償支給	713,285	936,571
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	3,668	697
受取賃貸料	5,776	6,258

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
貯蔵品	1,219千円	2,178千円
研究開発費	1,124	3,961
製造原価への振替	17,047	10,624
合計	19,390	16,764

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.7%、当事業年度19.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.3%、当事業年度80.5%であります。

主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
従業員給与	120,235千円	122,834千円
従業員賞与	31,223	40,602
役員報酬	158,028	158,028
研究開発費	165,359	168,440
減価償却費	89,620	84,579
貸倒引当金繰入額	14	300

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
機械装置及び運搬具	—千円	1,010千円
工具、器具及び備品	371	1,749
リース資産	—	629
合計	371	3,389

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は372,363千円、前事業年度の貸借対照表計上額は372,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	131,356千円	122,443千円
繰越欠損金	316,733	278,715
減価償却超過額	21,287	19,896
その他	32,681	30,687
小計	502,058	451,742
評価性引当額	△392,193	△356,739
繰延税金資産合計	109,864	95,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.8%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	—
住民税均等割	3.8	—
評価性引当額	△8.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	—
その他	△0.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	—

(注)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,369千円減少し、法人税等調整額が7,369千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,600,126	—	—	59,482	1,540,644	1,055,340
構築物	57,025	—	—	6,606	50,419	118,912
機械及び装置	30,590	16,160	1,010	7,735	38,004	68,859
車両運搬具	49	—	—	—	49	933
工具、器具及び備品	115,370	83,318	1,749	62,915	134,025	1,009,791
土地	505,558	—	—	—	505,558	—
リース資産	18,483	—	629	4,187	13,666	5,855
建設仮勘定	60,995	102,556	89,083	—	74,469	—
有形固定資産計	2,388,201	202,036	92,473	140,927	2,356,836	2,259,692
無形固定資産						
借地権	234,040	—	—	—	234,040	—
ソフトウェア	12,204	9,843	—	5,939	16,108	475,224
ソフトウェア仮勘定	1,215	14,884	4,240	—	11,859	—
リース資産	15,304	—	—	15,304	—	—
無形固定資産計	262,764	24,727	4,240	21,243	262,008	475,224

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減理由	金額(減少△)千円
工具、器具及び備品	生産用金型	68,483
建設仮勘定	生産用金型及び設備	102,556
	本勘定への振替	△88,982

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4,300	4,600	4,300	4,600

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.opto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年2月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年3月26日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年9月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月25日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 小 林 昌 敏 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 橋 爪 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスが平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月25日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。